

---

平成11年度(第182期)個別決算概要  
〔平成11年4月1日～平成12年3月31日〕

---

- ・決算取締役会 平成12年5月19日 開催
- ・定時株主総会 平成12年6月29日 開催予定

大阪ガス株式会社

# 1 経営成績

## (1) ガス販売実績

顧客数は当期中に9万5千戸増加し、期末には前期末に比べて1.5%増の630万5千戸となりました。

家庭用1戸当たりの平均月間使用量は、前期に比べて気温が全般的に低めに推移したことなどにより、前期比3.3%増の34.5m<sup>3</sup>/月となりました。家庭用ガス販売量は、顧客数が増加したこともあって、前期比4.6%増の22億1千3百万m<sup>3</sup>となりました。

一方、業務用ガス販売量は、前期比10.3%増の48億3千8百万m<sup>3</sup>となりました。営業努力による需要開拓などにより、工業用は前期比12.5%増、商業用は前期比1.6%増、公用・医療用は前期比11.4%増となりました。

これらの結果、全ガス販売量は前期比8.4%増の71億6千万m<sup>3</sup>となりました。

		平成11年度 (11/4~12/3) A	平成10年度 (10/4~11/3) B	A - B	A / B
顧客数 〔取付メ-タ-数〕	家庭用	6,001千戸	5,909千戸	91千戸	101.5%
	業務用	304	301	3	101.1%
	計	6,305	6,210	95	101.5%
1戸当たり 平均 月間使用量	家庭用	34.5m <sup>3</sup> /月	33.4m <sup>3</sup> /月	1.1m <sup>3</sup> /月	103.3%
	全顧客平均	104.9	98.1	6.8	106.9%
ガス 販売量	家庭用	2,213百万m <sup>3</sup>	2,115百万m <sup>3</sup>	98百万m <sup>3</sup>	104.6%
	業務用	4,838	4,387	451	110.3%
	工業用	3,526	3,134	393	112.5%
	商業用	883	869	14	101.6%
	公用・医療用	429	385	44	111.4%
	卸供給	109	101	8	107.9%
	計	7,160	6,603	557	108.4%

[参考]・平均気温  
( )

平成11年度 (11/4~12/3) A	平成10年度 (10/4~11/3) B	A - B
17.1	17.7	0.6

## (2) 収支の概要

(単位：億円)

収 益			対前期比較	
			増 減	比 率 (%)
製 品 売 上	ガス・副産物 売 上	5,263	24	99.5
	受注工事 器具販売	379	82	82.2
そ の 他 売 上	そ の 他	352	1	99.7
	計	1,688	23	98.6
売 上 高		6,951	47	99.3
営業外収益		68	3	94.5
収 益 計		7,019	51	99.3

費 用		対前期比較		
		増 減	比 率 (%)	
売 上 原 価	1,519	216	116.6	
供 給 販 売 費 一 般 管 理 費	3,324	217	93.9	
計	4,844	0	100.0	
そ の 他 費 用	受注工事 器具販売	376	70	84.2
	そ の 他	960	59	106.6
計	267	2	100.8	
計	1,605	9	99.4	
営 業 費 用	6,449	9	99.9	
営 業 利 益	501	38	92.9	
営 業 外 費 用	175	1	99.3	
費 用 計	6,624	10	99.8	

経 常 利 益	394	41	90.6
当 期 純 利 益	245	73	143.2

(億円未満切捨て)

当期末の株主資本当期純利益率（ROE）は6.7%、総資産当期純利益率（ROA）は2.4%となりました。また、当期のフリーキャッシュフロー（\*1）は、122億円となりました。

〔\*1〕フリーキャッシュフロー

= 税引後営業利益 + 減価償却費（長期前払費用償却、負債性引当金増減等含む） - 設備投資]

〔参 考〕

・売上原価の中の原材料費：1,308億円（前年同期比+222億円、+20.5%）

・為替レ-トおよび原油価格

		平成11年度 A (11/4~12/3)	平成10年度 B (10/4~11/3)	A - B
為替レ-ト (円/\$)	1	111.6	128.3	16.7
原油価格 (\$/bbl)	2	20.9	12.8	+ 8.1

- 1: T T Mレート  
2: 全日本C I F価格

### ( 3 ) 平成 1 2 年度の見通し

( ガス販売量 )

ガス販売量は、7 1 億 6 千 7 百万m<sup>3</sup> ( 前期比 + 0 . 1 % ) を見込んでいます。

( 売 上 高 )

売上高は、7 , 3 1 0 億円 ( 前期比 + 5 . 2 % ) を見込んでいます。

( 営業利益 )

営業利益は、4 8 0 億円 ( 前期比 4 . 4 % ) を見込んでいます。

( 経常利益 )

経常利益は、4 7 0 億円 ( 前期比 + 1 9 . 1 % ) を見込んでいます。

( 当期純利益 )

当期純利益は、2 8 0 億円 ( 前期比 + 1 4 . 2 % ) を見込んでいます。

### ( 4 ) 平成 1 2 年度設備投資計画

( 単位 : 億円 )

	1 2 年度 ( 計 画 )	1 1 年度 ( 実績 )	1 2 年度計画内容
製 造 設 備	1 5 7	8 9	泉北製造所、姫路製造所 L N G タ ンクなど
供 給 設 備	6 0 2	5 2 9	輸送幹線、本支管敷設、地震対策 など
業 務 設 備 等	2 4 6	1 6 9	各地区事業本部・支社・営業ビ ル、試験研究設備 など
合 計	1 , 0 0 5	7 8 7	

## 2 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成12年3月末	平成11年3月末	比較	
			増減	比率(%)
(資産の部)				
固定資産	882,126	827,460	54,665	106.6
有形固定資産	684,590	675,145	9,444	101.4
製造設備	127,072	133,579	6,507	95.1
供給設備	349,234	351,892	2,658	99.2
業務設備	91,696	87,060	4,636	105.3
附帯事業設備	10,350	11,001	651	94.1
休止設備	1,532	1,532	0	100.0
建設仮勘定	104,705	90,079	14,625	116.2
無形固定資産	8,725	2,846	5,878	306.5
特許権	11	17	5	66.7
借地権	2,172	2,064	108	105.2
その他無形固定資産	6,542	765	5,776	854.9
投資等	188,810	149,468	39,342	126.3
投資有価証券	64,626	66,449	1,822	97.3
関係会社投資	59,243	58,680	562	101.0
社内長期貸付金	308	296	12	104.3
関係会社長期貸付金	17,400	-	17,400	-
出資	11	31	20	37.4
長期前払費用	9,977	17,082	7,105	58.4
繰延税金資産	30,452	-	30,452	-
その他投資	7,020	7,154	134	98.1
貸倒引当金	229	226	3	101.6
流動資産	130,884	169,568	38,683	77.2
現金及び預金	10,842	29,779	18,937	36.4
受取手形	1,680	929	750	180.7
売掛金	57,713	52,166	5,547	110.6
関係会社売掛金	5,135	3,989	1,145	128.7
未収入金	18,046	18,782	735	96.1
有価証券	12	9,861	9,848	0.1
製品	75	67	8	112.4
原料	11,868	10,471	1,396	113.3
貯蔵品	11,497	13,738	2,241	83.7
関係会社短期貸付金	-	13,600	13,600	0.0
関係会社短期債権	1,460	1,426	34	102.4
繰延税金資産	6,514	-	6,514	-
その他流動資産	6,537	15,268	8,731	42.8
貸倒引当金	503	513	10	98.0
資産合計	1,013,011	997,029	15,982	101.6

(単位：百万円)

科 目	平成12年3月末	平成11年3月末	比較	
			増減	比率(%)
(負債の部)				
固 定 負 債	432,207	429,308	2,899	100.7
社 債	233,808	230,000	3,807	101.7
長 期 借 入 金	97,566	93,912	3,654	103.9
退 職 給 与 引 当 金	93,217	91,581	1,635	101.8
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,956	1,921	35	101.9
そ の 他 固 定 負 債	5,659	11,892	6,233	47.6
流 動 負 債	195,401	222,122	26,721	88.0
1年以内に期限到来の固定負債	18,932	30,558	11,626	62.0
買 掛 金	9,714	13,307	3,592	73.0
短 期 借 入 金	2,301	7,016	4,715	32.8
未 払 金	31,005	29,839	1,165	103.9
未 払 費 用	47,819	78,426	30,607	61.0
未 払 法 人 税 等	20,226	-	20,226	-
前 受 金	11,228	13,055	1,826	86.0
預 り 金	808	2,545	1,736	31.8
関 係 会 社 短 期 債 務	16,317	13,963	2,353	116.9
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	35,000	31,000	4,000	112.9
そ の 他 流 動 負 債	2,048	2,410	362	85.0
負 債 合 計	627,609	651,431	23,821	96.3
(資本の部)				
資 本 金	132,166	132,166	0	100.0
法 定 準 備 金	51,927	50,671	1,256	102.5
資 本 準 備 金	19,482	19,482	0	100.0
利 益 準 備 金	32,445	31,188	1,256	104.0
剰 余 金	201,307	162,760	38,547	123.7
特定資産買換等圧縮積立金	239	375	135	63.8
特定ガス導管工事償却準備金	2,883	4,351	1,467	66.3
海外投資等損失準備金	323	896	572	36.1
原 価 変 動 調 整 積 立 金	89,000	89,000	0	100.0
別 途 積 立 金	32,000	42,000	10,000	76.2
当 期 未 処 分 利 益	76,860	26,136	50,724	294.1
( 当 期 純 利 益 )	(24,527)	(17,132)	(7,394)	(143.2)
資 本 合 計	385,402	345,598	39,804	111.5
負 債 ・ 資 本 合 計	1,013,011	997,029	15,982	101.6

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	11年度 (11/4～12/3)	10年度 (10/4～11/3)	比 較	
			増 減	比率(%)
製 品 売 上	526,311	528,738	2,427	99.5
力 入 売 上	526,055	528,482	2,427	99.5
副 産 物 売 上	255	255	0	99.9
売 上 原 価	151,969	130,282	21,686	116.6
( 売 上 総 利 益 )	( 374,342)	( 398,456)	( 24,114)	( 93.9)
供 給 販 売 費	260,535	274,590	14,054	94.9
一 般 管 理 費	71,918	79,575	7,657	90.4
( 事 業 利 益 )	( 41,887)	( 44,289)	( 2,402)	( 94.6)
営 業 雑 収 益	133,731	136,128	2,397	98.2
受 注 工 事 収 益	37,947	46,172	8,224	82.2
器 具 販 売 収 益	95,653	89,688	5,965	106.7
そ の 他 営 業 雑 収 益	129	267	137	48.6
営 業 雑 費 用	133,703	134,838	1,134	99.2
受 注 工 事 費 用	37,676	44,731	7,054	84.2
器 具 販 売 費 用	96,026	90,106	5,920	106.6
附 帯 事 業 収 益	35,083	35,049	33	100.1
附 帯 事 業 費 用	26,799	26,581	217	100.8
( 営 業 利 益 )	( 50,199)	( 54,047)	( 3,848)	( 92.9)
営 業 外 収 益	6,808	7,203	395	94.5
受 取 利 息	181	294	112	61.7
有 価 証 券 利 息	220	276	56	79.7
受 取 配 当 金	1,447	1,748	301	82.8
貸 貸 料 収 入	1,527	1,521	5	100.4
為 替 差 入	690	-	690	-
雑 収 入	2,740	3,362	621	81.5
営 業 外 費 用	17,541	17,667	126	99.3
支 払 利 息	2,236	2,559	322	87.4
社 債 債 利 息	3,772	5,044	1,272	74.8
社 債 発 行 差 金 償 却	12	12	0	100.0
社 債 発 行 費 償 却	147	222	74	66.6
社 債 償 還 損	2,714	5,889	3,174	46.1
借 入 金 償 還 損	3,084	-	3,084	-
投 資 有 価 証 券 却 損	-	1,917	1,917	0.0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,786	-	3,786	-
雑 支 出	1,786	2,022	236	88.3
( 経 常 利 益 )	( 39,465)	( 43,583)	( 4,117)	( 90.6)
特 別 利 益	151	1,254	1,103	12.0
特 別 固 定 資 産 売 却 益	151	1,254	1,103	12.0
特 別 損 失	139	1,205	1,066	11.6
特 別 固 定 資 産 圧 縮 損	139	1,205	1,066	11.6
( 税 引 前 当 期 純 利 益 )	( 39,477)	( 43,632)	( 4,154)	( 90.5)
法 人 税 等	19,150	26,500	7,350	72.3
法 人 税 等 調 整 額	4,199	-	4,199	-
当 期 純 利 益	24,527	17,132	7,394	143.2
前 期 繰 越 利 益	29,409	25,956	3,452	113.3
過 年 度 税 効 果 調 整 額	32,767	-	32,767	-
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 定 資 産 買 換 等 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	135	-	135	-
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,635	-	1,635	-
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	183	-	183	-
自 己 株 式 消 却 額	4,923	9,999	5,076	49.2
中 間 配 当 額	6,251	6,320	69	98.9
利 益 準 備 金 積 立 額	625	632	6	98.9
当 期 未 処 分 利 益	76,860	26,136	50,724	294.1

(注)「個別財務諸表の概要」の「1.12年3月期の業績(1)経営成績」の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値です。

(注記)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産の減価償却は、定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。

(2)有価証券、投資有価証券及び関係会社投資のうちの有価証券の評価は、移動平均法による

原価法によっています。ただし、取引所の相場のある株式の評価は、移動平均法による原価に基づく低価法(洗替え方式)によっています。

(3)製品の評価は、総平均法による原価法、原料及び貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっています。

(4)重要な引当金の計上は、次によっています。

退職給与引当金 従業員の退職給与の支出に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づく現価方式による額を計上しています。

ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しています。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1)前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(2)財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しています。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 36,967 百万円(流動資産 6,514 百万円、投資等 30,452 百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 4,199 百万円、当期末処分利益は 38,923 百万円多く計上されています。



- 3.有形固定資産の減価償却累計額 1,338,688百万円 (前期 1,284,744百万円)
- 4.保証債務 30,669百万円 <うち当社負担額 24,546百万円>  
(前期 36,429百万円 <うち当社負担額 29,428百万円>)
- 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 105,453百万円 (前期 91,280百万円)

- 5.当期において、次のとおり自己株式消却を実施しています。

消却株式数	22,702,000株	取得価額総額	4,923百万円
-------	-------------	--------	----------

なお、引き続き平成12年4月1日から同年4月27日まで、次のとおり自己株式消却を実施しています。

消却株式数	15,898,000株	取得価額総額	4,633百万円
-------	-------------	--------	----------

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

	平成11年度 (11/4~12/3)	平成10年度 (10/4~11/3)
当期末処分利益	76,860	26,136
別途積立金取崩し		10,000
特定資産買換等圧縮積立金取崩し	14	
特定ガス導管工事償却準備金取崩し	236	369
海外投資等損失準備金取崩し	253	398
合計	77,365	36,904
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	596	631
利益配当金 (1株につき)	6,194 (2円50銭)	6,251 (2円50銭)
取締役賞与金	66	66
特定ガス導管工事償却準備金	164	537
海外投資等損失準備金		9
別途積立金	30,000	
次期繰越利益	40,344	29,409

(注)平成11年12月10日に6,251百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

以上